

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号  
 恵比寿ネオナート  
 ジャパン・ホテル・リート投資法人  
 代表者名 執行役員 増田 要  
 (コード番号：8985)

資産運用会社名  
 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 古川 尚志  
 問合せ先 取締役 財務企画本部長 花村 誠  
 TEL：03-6422-0530

資産の取得に関するお知らせ  
(相鉄フレッサイン新橋烏森口)

ジャパン・ホテル・リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託する資産運用会社であるジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、本日、下記のとおり資産(以下「取得予定資産」といいます。)の取得を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得予定資産の概要

取得予定資産の名称	タイプ区分 (注1)	賃料形態	取得予定価格 (注2)	取得予定日 (注3)	不動産担保 の有無
相鉄フレッサイン 新橋烏森口	リミテッドサービス	固定賃料及び 変動賃料	8,400,000千円	2023年3月24日	無担保

(注1) 本投資法人は、ホテル営業の態様に応じて、ホテルのタイプ(業態)区分を、「リミテッドサービスホテル」(宿泊主体型ホテル)、「フルサービスホテル」(総合型ホテル)及び「リゾートホテル」(総合型ホテルの中でリゾートエリア(いわゆる温泉地や景勝地等の、自然環境や観光資源に恵まれた地域又は著名若しくは集客力の高いレジャー施設等の周辺地域をいいます。)に位置するホテル)の3区分に分類しています。以下同じです。

(注2) 取得予定価格は、取得予定資産の取得に係る信託受益権売買契約書等に記載された売買代金に基づき記載しています。取得予定価格には取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等は含まれていません。

(注3) 取得予定資産を取得するために、取得先との間で不動産信託受益権の売買に係る契約(以下「信託受益権売買契約」といいます。)を締結しています。

(注4) 取得先については、後記「6. 取得先の概要」をご参照ください。

2. 取得の理由

本投資法人は、「安定性とアップサイド・ポテンシャルの両立」を実現できるホテル・アセットへの魅力的な投資機会の提供を目指しています。取得予定資産は、以下の理由からその方向性に合致していると考え、取得予定資産の取得を決定しました。

取得予定資産である「相鉄フレッサイン新橋烏森口」は、新型コロナウイルスの影響を受け、本投資法人が2020年7月に売却した物件です。売却の詳細につきましては、2020年7月1日付「資産の譲渡に関するお知らせ(相鉄フレッサイン新橋烏森口)」をご参照ください。

取得予定資産は、コロナ禍以前における運営状況は安定しており、また昨年10月以降は85%以上の稼働率を維持するなど現在のホテルマーケット回復局面において宿泊需要を着実に取り込めていることから、今後も安定した宿泊需要の獲得が期待できると本投資法人は考えています。なお、ホテルの賃貸借契約においては、相鉄ホールディングス株式会社の100%子会社である株式会社相鉄ホテル開発からの固定賃料により安定性が確保された上で、宿泊売上連動の変動賃料によりアップサイドが期待できる賃料形態となっています。

本投資法人は、取得予定資産の取得によりポートフォリオの質の向上が図られるものと考えています。

### 3. 取得予定資産の特色

取得予定資産は、新橋駅西口地区市街地再開発計画地に隣接しており、拡幅が予定されている都市計画道路（計画幅員 20m）にホテルエントランスが接しています。取得予定資産のエントランス部分（現状の西側道路からホテルレセプションに繋がるエントランス通路部分の敷地 116.86 ㎡）は、都市計画道路の拡幅に伴い買収又は収用されることが計画されていたため、2階建ての簡易な構造の建築となっています。今回の取得に際しては、当該エントランス部分の土地は取得せず、現所有者から使用貸借します（以下、取得予定資産の建物の敷地を「本件敷地」といい、本件敷地のうち、使用貸借権の対象となる部分を「本件敷地（使用貸借権）」といい、それ以外の部分を「本件敷地（所有権）」といいます）。当該都市計画道路の拡幅の際には、エントランス部分を取り壊し、エントランス・ロビー・レセプションエリアの変更工事を行う予定です。拡幅が完了すると、取得予定資産は、西側全面が約 52 メートルに渡り新橋駅西口再開発地区の幹線道路に面し、また北西に面する角地に立地することになるため、視認性及び繁華性が向上することが予想されます。なお、本件敷地（所有権）は、都市計画道路の事業予定地に含まれていませんが、将来新たな実測等により都市計画道路計画線に変動が生じた場合はこの限りではありません。都市計画道路拡幅にかかる取り決めについては「5.（1）フォワード・コミットメント等に該当する資産」を参照ください。

#### （1）新橋ホテルマーケット

東京の中心部に位置し交通便利性に優れた新橋エリアは、平日はビジネス需要、週末は銀座やお台場、東京タワー等の都内観光目的のレジャー需要が取り込み、また東京国際フォーラムや東京ビッグサイト等のイベント需要も取り込めるマーケットです。ホテルマーケットがコロナ禍からの回復、成長に向かうなか、国内外のビジネス需要のみならずレジャー需要は今後も拡大し、更なる成長が期待できる宿泊マーケットであると本投資法人は考えています。

#### （2）取得予定資産の特色

##### a. ロケーションの優位性

対象物件は都心の主要ターミナル駅である新橋駅から徒歩4分と優れたアクセスを有しており、周辺は、数多くの飲食店が集積する繁華性の高いエリアです。また、新橋駅西口では、新橋駅西口地区市街再開発準備組合が設立されており、再開発により更なるエリアの魅力の向上が見込まれます。

##### b. ハード面の優位性

対象物件は2008年に竣工した客室数220室のリミテッドサービスホテルであり、1階・2階には商業区画を3区画備えています。ホテルはシングル・ダブル主体の客室構成で、ビジネス需要が多い新橋エリアに適したホテルであると本投資法人は考えています。商業区画にはコンビニエンスストアや朝食を提供しているカフェなどが入居しており、宿泊客のニーズに合致した利便性の高い物件となっています。

##### c. ソフト面の優位性

対象物件のホテル賃借人は株式会社相鉄ホテル開発です。セルフチェックイン機の導入、アメニティコーナーの設置など、昨今の社会情勢に配慮した省力化や非対面の運営がなされています。

#### 4. 取得予定資産の内容

物件番号	56	物件名称	相鉄フレッサイン新橋烏森口		
<b>1. 特定資産の概要</b> (注1)					
特定資産の種類	不動産信託受益権				
取得予定年月日	2023年3月24日				
取得予定価格	8,400,000千円				
鑑定評価額	10,100,000千円(詳細は、後記「13. 鑑定評価書の概要」をご参照ください。)				
<b>2. 不動産(若しくは信託不動産)の概要</b> (注2)					
不動産の用途	ホテル/リミテッドサービスホテル				
所有形態	土地	所有権及び使用貸借権			
	建物	所有権			
土地	地番	東京都港区新橋四丁目34番1、34番22			
	住居表示	東京都港区新橋四丁目10番2			
	地積	759.01㎡(うち、使用貸借権116.86㎡)			
	用途地域等	商業地域・防火地域			
	指定建蔽率	80%			
	指定容積率	700%			
建物	構造/階数	S・SRC造陸屋根/地下1階付16階建			
	建物用途	ホテル・店舗・駐車場			
	建築時期	2008年3月			
	延床面積(注3)	5,476.39㎡			
	設計者	鹿島建設株式会社一級建築士事務所			
	施工者	鹿島建設株式会社			
建築確認機関	財団法人 日本建築センター				
現所有者	受託者：三井住友信託銀行株式会社(信託期間満了日：2030年6月30日) 受益者：非開示				
<b>3. 交通</b> (注4)					
JR新橋駅烏森口より徒歩4分 ゆりかもめ 新橋駅より徒歩7分 都営地下鉄浅草線 新橋駅より徒歩6分 東京メトロ銀座線 新橋駅より徒歩6分					
<b>4. 賃貸借の状況</b>					
テナント総数	3				
賃貸可能面積	5,246.66㎡				
賃貸面積(注5)	5,009.90㎡				
賃貸形態	定期借家契約(借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約)				
契約賃料(注6)	固定賃料	月額17,000千円			
	変動賃料	上記固定賃料とは別に、所定の条件が成就した場合において、売上歩合賃料が発生します。			
契約期間	2023年4月1日から2026年3月31日まで				
敷金・保証金(注7)	17,000千円				
最近5年間の稼働率の推移 (面積ベース)	2018年 12月末	2019年 12月末	2020年 12月末	2021年 12月末	2022年 12月末
	100%	100%	100%	95.5%	95.5%
<b>5. ホテル運営の関係会社</b>					
ホテル賃借人	株式会社相鉄ホテル開発				
ホテル運営支援会社	株式会社相鉄ホテルマネジメント				
建物等管理業務受託者	サンフロンティア不動産株式会社				
<b>6. ホテルのホームページアドレス</b> (注8)					
<a href="https://sotetsu-hotels.com/fresa-inn/shimbashi-karasumoriguchi/">https://sotetsu-hotels.com/fresa-inn/shimbashi-karasumoriguchi/</a>					
<b>7. 建物状況調査報告書の概要</b>					
調査会社	大和不動産鑑定株式会社				
調査時点	2022年10月26日				
修繕費	緊急	0円			
	1年以内	0円			
	今後12年の合計	228,845千円			
地震PML値(注9)	7.0%				

## 8. 特記事項

取得予定資産の西側道路には、都市計画道路（計画幅員 20m）が通っており、本件敷地（使用貸借権）が都市計画道路の事業予定地内に存し、本件敷地（所有権）は都市計画道路の事業予定地には該当しない見込みです。ただし、将来新たな実測を行った結果、都市計画道路計画線に変動が生じた場合はこの限りではありません。また、将来において当該都市計画道路が事業化する場合は、本件建物の一部取り壊しが必要となるほか、本件建物が容積率超過（既存不適格）となります。

- (注1) 「特定資産の概要」欄の記載について  
「特定資産の種類」には、特定資産としての不動産信託受益権及び不動産信託受益権と一体として取得するホテル用動産（以下、総称して「不動産等資産」といいます。）の種類を記載しています。  
「取得予定価格」には、当該不動産等資産の取得に要した諸費用（不動産売買媒介手数料等）を含まない金額（信託受益権売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。
- (注2) 「不動産（若しくは信託不動産）の概要」欄の記載について  
「構造／階数」、「建物用途」及び「建築時期」には、不動産登記簿謄本に記載された事項を記載しています。ただし、調査の結果、当該記載に誤りがあることが判明している場合には、この限りではありません。  
「構造」について、「S」は鉄骨造、「RC」は鉄筋コンクリート造、「SRC」は鉄骨鉄筋コンクリート造を、それぞれ意味します。  
「用途地域等」には、都市計画法第8条第1項第1号、第2号及び第5号に掲げる「用途地域」、「特別用途地区」及び「防火地域又は準防火地域」に基づき記載しています。
- (注3) 「延床面積」欄の記載について  
延床面積は不動産登記簿謄本に記載されたホテルの専有部分及び附属建物の床面積の合計を記載しています。
- (注4) 「交通」欄の記載について  
ホテル賃借人が現在開設しているホームページ記載の情報に基づき記載しています。
- (注5) 「賃貸面積」欄の記載について  
ホテル賃借人、店舗賃借人、事務所賃借人との建物賃貸借契約等に基づく契約面積（地下駐車場を含む。）の合計を記載しています。
- (注6) ホテル賃借人との2023年4月1日を始期とする定期建物賃貸借契約書の内容に基づいて記載しています。2023年3月24日から3月31日までの固定賃料は、4,808,460円となります。なお、ホテル賃借人より開示について同意を得られていないため、売上歩合賃料の金額及び条件は記載していません。また、ホテル賃借人以外の2テナントからの固定賃料は月額計4,267,480円となります。
- (注7) ホテル賃借人との定期建物賃貸借契約書に基づく金額を記載しています。
- (注8) 「ホテルのホームページアドレス」欄の記載について  
ホテル賃借人が現在開設しているホームページアドレスを記載しています。
- (注9) PMLについて  
PML（Probable Maximum Loss）とは、地震による予想最大損失率を意味します。PMLについては統一された定義はありませんが、ここでは475年間に一度起こる可能性のある大地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出に当たっては個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。
- (注10) 金額表示は全て千円未満を切り捨てて表示しています。

## 5. フォワード・コミットメント等（注）に関する事項

### （1）フォワード・コミットメント等に該当する資産

本投資法人は、取得先との信託受益権売買契約に基づき、本件敷地（使用貸借権）に関して、新橋駅西口地区市街地再開発事業（以下「本再開発事業」といい、都市計画道路として買収又は収用される場合を含みます。）の対象とならなかった部分がある場合には、当該部分の土地を取得先から購入する義務を負うこととなっています。この場合において、対象とならなかった部分につき本投資法人は取得先から購入し、取得先に対して、土地面積1平方メートル当たり6,400千円を購入代金として支払う義務を負っています。

また、上述の都市計画道路の幅員が一定幅員を超えるなど、本件敷地（所有権）の一部が本再開発事業の対象となる場合には、当該部分の土地につき道路提供を行うこととなります。この場合には、本投資法人は取得先に対して、道路提供の対象となる部分を、土地面積1平方メートル当たり6,400千円で売却することに合意しています。

（注） 「フォワード・コミットメント等」とは、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」において、「先日付での売買契約であって、契約締結から1月以上経過した後決済・物件引渡しを行うこととしているものその他これに類する契約」と定義されています。

### （2）フォワード・コミットメント等を履行できない場合の本投資法人の財務への影響等

上記取得先との約定を履行できない場合、本投資法人は、土地面積1平方メートル当たりの購入代金6,400千円に売買対象の土地面積の50%を乗じた額に相当する金額を違約金の上限額として支払う義務を負っています。本投資法人は、本投資法人が取得することとなる場合の土地面積は最大10平方メートル程度と見込んでおり、その金額水準や違約金の水準等に鑑み、上記フォワード・コミットメント等が本投資法人の財務及び分配金の支払い等に重大な影響を与える可能性は低いと考えています。

## 6. 取得先の概要

取得先より開示することにつき同意を得られていないため、非開示としています。なお、本投資法人・本資産運用会社と取得先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

## 7. 物件取得者等の状況

本投資法人・本資産運用会社と特別な利害関係にある者からの取得ではありません。

## 8. 媒介の概要

取得予定資産に係る取引に媒介はありません。

## 9. 利害関係人との取引

該当ありません。

## 10. 決済方法

本投資法人は、手元資金により決済代金を支払う予定です。

## 11. 取得の日程

取得にかかる機関決定日	2023年3月15日
売買契約締結日	2023年3月15日
売買代金決済・引渡日	2023年3月24日（予定）

## 12. 今後の見通し

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の運用状況の予想に与える影響は軽微であり、変更はありません。

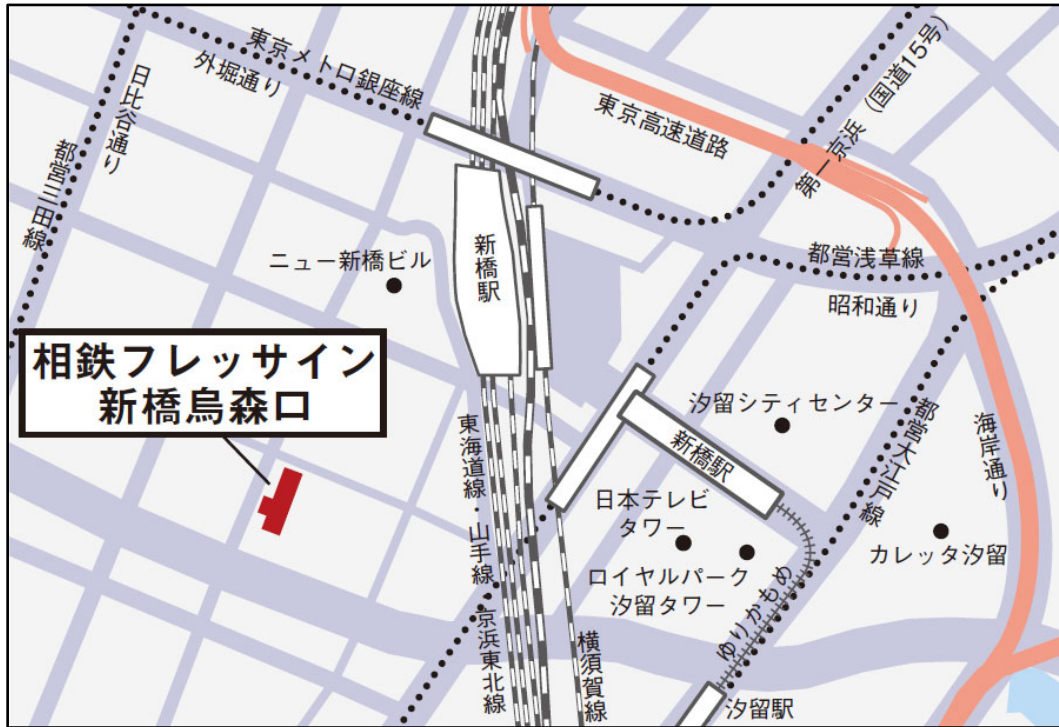
## 13. 鑑定評価書の概要

鑑定評価書の概要		
物件名称	相鉄フレッサイン新橋烏森口	
鑑定評価額	10,100,000千円	
鑑定評価機関の名称	大和不動産鑑定株式会社	
価格時点	2023年2月28日	
項目	内容	概要等
収益価格	10,100,000千円	
直接還元法による価格	10,400,000千円	
運営収益	500,659千円	
可能総収益	503,000千円	
可能貸室賃料収入	474,031千円	
水道光熱費収入	22,855千円	
駐車場収入	4,410千円	
その他収入	1,704千円	
空室等損失等	2,341千円	
運営費用	71,579千円	
維持管理費	3,510千円	
水道光熱費	28,482千円	
修繕費	6,752千円	
PMフィー	1,800千円	
テナント募集費用等	588千円	
公租公課	28,833千円	
損害保険料	541千円	
その他費用	1,072千円	
運営純収益	429,080千円	
一時金の運用益	564千円	
資本的支出	25,700千円	類似不動産における資本的支出の水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を考慮して計上
純収益	403,945千円	
還元利回り	3.9%	
DCF法による価格	9,990,000千円	
割引率	3.6%	
最終還元利回り	4.0%	
積算価格	6,530,000千円	
土地比率	88.0%	所有権土地7,890,000円/m <sup>2</sup>
建物比率	12.0%	土地・建物比率には一定の付帯費用を按分
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、収益価格を標準に積算価格を参考として、鑑定評価額を決定	

以上

 ＊本投資法人のホームページアドレス：<http://www.jhrth.co.jp/>

【別紙1】取得予定資産周辺の地図



【別紙2】取得予定資産の外観及び内装写真

建物外観



客室



フロント



## (参考資料) 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

物件番号	物件名称	業態	グレード	総客室数 (注1)	地域 (注2)	建築時期	取得価格 (注3) (百万円)	投資比率 (注4)
1	神戸メリケンパークオリエンタルホテル	フルサービス	アッパーミドル	323	関西 (大阪を除く)	1995年7月	10,900	2.9%
2	オリエンタルホテル東京ベイ	フルサービス	ミッドプライス	511	関東 (東京を除く)	1995年5月	19,900	5.3%
3	なんばオリエンタルホテル	リミテッド サービス	ミッドプライス	258	大阪	1996年3月	15,000	4.0%
4	ホテル日航アリビラ	リゾート	ラグジュアリー	397	沖縄	1994年4月	18,900	5.1%
5	オリエンタルホテル広島	フルサービス	アッパーミドル	227	中国	1993年9月 2006年9月増築	4,100	1.1%
8	ザ・ビーチタワー沖縄	リゾート	ミッドプライス	280	沖縄	2004年3月 2005年6月増築 2006年5月増築	7,610	2.0%
9	箱根強羅温泉 季の湯 雪月花	リゾート	ミッドプライス	158	関東 (東京を除く)	2006年10月	4,070	1.1%
10	ドゥーミーイン熊本	リミテッド サービス	ミッドプライス	291	九州 (沖縄を除く)	2008年1月	2,334	0.6%
12	ザ・ビー 水道橋	リミテッド サービス	ミッドプライス	99	東京	1986年8月 1989年9月増築	1,120	0.3%
13	ドゥーミーイン・global cabin 浅草	リミテッド サービス	エコノミー	75	東京	1997年3月	999	0.3%
14	博多中洲ワシントンホテルプラザ	リミテッド サービス	ミッドプライス	247	九州 (沖縄を除く)	1995年3月	2,130	0.6%
15	奈良ワシントンホテルプラザ	リミテッド サービス	ミッドプライス	204	関西 (大阪を除く)	2000年3月	2,050	0.5%
16	R&Bホテル上野広小路	リミテッド サービス	エコノミー	187	東京	2002年4月	1,720	0.5%
18	コンフォートホテル東京東日本橋	リミテッド サービス	エコノミー	259	東京	2008年1月	3,746	1.0%
22	スマイルホテル日本橋三越前	リミテッド サービス	エコノミー	164	東京	1997年3月	2,108	0.6%
24	東横イン博多口駅前本館・シングル館	リミテッド サービス	エコノミー	257	九州 (沖縄を除く)	本館・別館ともに 2001年9月	1,652	0.4%
25	チサンホテル蒲田	リミテッド サービス	エコノミー	105	東京	1992年1月	1,512	0.4%
26	チサンイン蒲田	リミテッド サービス	エコノミー	70	東京	2003年4月	823	0.2%
29	オリエンタルホテル ユニバーサル・シティ	リゾート	ミッドプライス	330	大阪	2001年6月	6,753	1.8%
31	ヒルトン東京ベイ	リゾート	ラグジュアリー	828	関東 (東京を除く)	1988年6月	26,050	7.0%
32	イビス スタイルズ 京都ステーション	リミテッド サービス	ミッドプライス	215	関西 (大阪を除く)	2009年3月	6,600	1.8%
33	イビス スタイルズ 札幌	リミテッド サービス	ミッドプライス	278	北海道	2010年7月	6,797	1.8%
34	メルキュールホテル札幌	リミテッド サービス	ミッドプライス	285	北海道	2009年4月	6,000	1.6%
35	メルキュールホテル沖縄那覇	リミテッド サービス	ミッドプライス	260	沖縄	2009年8月	3,000	0.8%
37	ザ・ビー 池袋	リミテッド サービス	ミッドプライス	175	東京	1982年6月	6,520	1.7%



物件番号	物件名称	業態	グレード	総客室数 (注1)	地域 (注2)	建築時期	取得価格 (注3) (百万円)	投資比率 (注4)
39	ザ・ビー 八王子	リミテッドサービス	ミッドプライス	196	東京	1986年8月	2,610	0.7%
40	ザ・ビー 博多	リミテッドサービス	ミッドプライス	175	九州 (沖縄を除く)	1997年9月	2,300	0.6%
41	ホテル フランクス	フルサービス	ミッドプライス	222	関東 (東京を除く)	1991年8月	3,105	0.8%
42	メルキュールホテル横須賀	フルサービス	ミッドプライス	160	関東 (東京を除く)	1993年11月	1,650	0.4%
43	オリエンタルホテル 沖縄リゾート&スパ	リゾート	アッパーミドル	361	沖縄	2005年2月 2006年12月増築	14,950	4.0%
44	アクティブインターシティ広島(注5) (シェラトングランドホテル広島)	フルサービス	ラグジュアリー	238	中国	2010年8月	17,320	4.6%
45	カンデオホテルズ上野公園	リミテッドサービス	ミッドプライス	268	東京	2009年12月	6,705	1.8%
46	オリエンタルホテル福岡 博多ステーション	フルサービス	アッパーミドル	221	九州 (沖縄を除く)	1985年7月	7,197	1.9%
47	ホリデイ・イン大阪難波	リミテッドサービス	ミッドプライス	314	大阪	2008年8月	27,000	7.2%
48	ホテル オリエンタル エクスプレス 福岡天神	リミテッドサービス	ミッドプライス	263	九州 (沖縄を除く)	1999年4月	5,248	1.4%
49	ヒルトン名古屋	フルサービス	ラグジュアリー	460	中部	1989年2月	15,250	4.1%
50	ヒルトン成田	フルサービス	アッパーミドル	548	関東 (東京を除く)	1993年8月	13,175	3.5%
51	インターナショナルガーデンホテル成田	フルサービス	ミッドプライス	463	関東 (東京を除く)	1996年5月	9,125	2.4%
52	ホテル日航奈良	フルサービス	アッパーミドル	330	関西 (大阪を除く)	1998年2月	10,373	2.8%
53	ホテルオリエンタルエクスプレス大阪心斎橋	リミテッドサービス	ミッドプライス	124	大阪	2018年1月	2,738	0.7%
54	ヒルトン東京お台場	フルサービス	アッパーミドル	453	東京	1996年1月	62,400	16.7%
55	雨庵 金沢	リミテッドサービス	アッパーミドル	47	中部	2017年9月	2,050	0.5%
56	相鉄フレッサイン新橋烏森口	リミテッドサービス	ミッドプライス	220	東京	2008年3月	8,400	2.2%
	合計	-	-	11,546	-	-	373,992	100.0%

(注1) それぞれ本日現在における販売可能客室数を記載しています。

(注2) 「東京」は東京都、「関東(東京を除く)」は、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県及び山梨県、「中部」は愛知県、三重県、静岡県、長野県、岐阜県、新潟県、富山県、石川県及び福井県、「大阪」は大阪府、「関西(大阪を除く)」は、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県及び和歌山県、「中国」は広島県、岡山県、鳥取県、山口県及び島根県、「九州(沖縄を除く)」は福岡県、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、大分県及び鹿児島県、「沖縄」は沖縄県をいいます。

(注3) 信託受益権売買契約書等に記載された売買代金(消費税及び地方消費税相当額並びに媒介手数料等の取得に要した費用を含みません。)を記載しています。なお、合併により受け入れた物件については受入価格を、取得予定資産については取得予定価格をそれぞれ記載しています。

(注4) 取得(予定)価格の合計に対する各資産の取得(予定)価格の比率を記載しており、小数点以下第二位を四捨五入して表示しています。

(注5) アクティブインターシティ広島の業態、グレード、総客室数については、主要施設であるシェラトングランドホテル広島の業態、グレード、総客室数を記載しています。

(注6) 譲渡済資産及び譲渡予定資産の物件番号は欠番となります。